



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 高弘 (TEL) 03 (6386) 1800
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	94,582	7.9	3,726	20.7	3,828	18.5	2,496	30.9
29年3月期第1四半期	87,655	0.0	3,087	46.9	3,231	31.7	1,906	74.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,844百万円(69.6%) 29年3月期第1四半期 1,677百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.92	—
29年3月期第1四半期	7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	175,325	80,965	42.1
29年3月期	170,919	79,198	42.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 73,773百万円 29年3月期 72,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,600	4.5	6,300	△15.4	6,400	△17.0	4,000	△16.2	15.90
通期	381,300	4.9	13,000	△16.5	13,100	△18.6	9,000	△10.1	35.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	252,621,998株	29年3月期	252,621,998株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	887,536株	29年3月期	885,720株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	251,735,315株	29年3月期1Q	251,750,643株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善しているものの、個人消費の節約志向は根強く、人手不足からの人件費や費用増を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いています。また、世界的政治不安から、為替も不安定な動きが続いていましたが、欧米の金融緩和縮小を示唆して以降は日本との長期金利差が拡大し、円安傾向が続くと見られ、輸出関連企業にとっては好循環な材料がでてきています。

当業界におきましては、輸入牛肉については、米国産は旺盛な国内外の需要、豪州産は干ばつの影響で飼育頭数が減少し、現地価格の上昇が続いていましたが、加工食品の輸入原材料等に関しては、為替は昨年より円安となったものの現地豚肉生産が順調に推移したことから、ある程度安定した調達をすることができました。一方、国内食肉相場においては、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない厳しい状況となりました。また、景気に明るさはでてきているものの、有期雇用労働者の増加や賃金上昇の鈍さから消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は945億82百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は37億26百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は38億28百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億96百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の「(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、(組織再編に伴うセグメント区分の変更) を行っております。また、前年同期比は、前年同期を新事業区分に組み替えて計算しております。

<加工食品事業本部>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーランド[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

② 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイシースティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きく、前期を下回る結果になりました。

結果、加工食品事業本部における売上高は633億26百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益は33億79百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

<食肉事業本部>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。利益面においても、仕入・販売先との連携を図り、在庫コントロールも問題なく対処できたことで、前期から大きく伸ばしました。

結果、食肉事業本部における売上高は、311億50百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は2億98百万円（前年同期は4億93百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業の売上高は1億5百万円（前年同期比2.0%増）となり、セグメント利益は48百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5百万円増加し、1,753億25百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金24億円、たな卸資産が19億92百万円、有形固定資産が11億14百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ26億38百万円増加し、943億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が57億45百万円増加し、未払法人税等が10億17百万円、長期借入金が9億78百万円、未払金等のその他流動負債が11億7百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加し、809億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が14億89百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億34百万円減少（前年同期は22億63百万円の減少）し183億34百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは42億75百万円のネット入金（前年同期は37億27百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上37億70百万円、減価償却費19億89百万円、仕入債務57億39百万円の増加、売上債権23億97百万円の増加、たな卸資産19億85百万円の増加、法人税等の支払24億63百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは34億70百万円のネット支払（前年同期は53億94百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出31億83百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは19億44百万円のネット支払（前年同期は5億36百万円のネット支払）となりました。主な要因は、配当金の支払9億56百万円、長期借入金の返済による支出6億30百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付け公表の「平成29年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,015	19,002
受取手形及び売掛金	37,044	39,444
商品及び製品	13,543	15,081
仕掛品	663	816
原材料及び貯蔵品	1,698	1,999
繰延税金資産	933	1,056
その他	4,220	3,408
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	78,113	80,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	36,417
土地	18,539	18,676
その他（純額）	19,557	19,873
有形固定資産合計	73,852	74,967
無形固定資産	1,371	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	6,946
退職給付に係る資産	8,381	8,473
その他	2,622	2,838
貸倒引当金	△5	△15
投資その他の資産合計	17,583	18,243
固定資産合計	92,806	94,520
資産合計	170,919	175,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,631	45,376
短期借入金	235	145
1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,818
未払法人税等	2,707	1,689
賞与引当金	1,134	597
役員賞与引当金	19	—
その他	14,218	13,110
流動負債合計	60,413	63,737
固定負債		
長期借入金	19,484	18,505
退職給付に係る負債	4,186	4,245
資産除去債務	276	277
その他	7,360	7,593
固定負債合計	31,307	30,621
負債合計	91,721	94,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,567
利益剰余金	50,005	51,494
自己株式	△145	△146
株主資本合計	66,335	67,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,270
繰延ヘッジ損益	△11	△6
土地再評価差額金	2,467	2,467
為替換算調整勘定	65	99
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,117
その他の包括利益累計額合計	5,683	5,949
非支配株主持分	7,179	7,192
純資産合計	79,198	80,965
負債純資産合計	170,919	175,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	87,655	94,582
売上原価	73,957	79,521
売上総利益	13,698	15,061
販売費及び一般管理費	10,610	11,334
営業利益	3,087	3,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	57
持分法による投資利益	35	—
その他	131	149
営業外収益合計	220	206
営業外費用		
支払利息	43	43
持分法による投資損失	—	23
たな卸資産廃棄損	17	16
その他	15	20
営業外費用合計	77	104
経常利益	3,231	3,828
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	104	101
その他	0	0
特別利益合計	105	102
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	16	138
減損損失	26	—
その他	0	21
特別損失合計	43	160
税金等調整前四半期純利益	3,292	3,770
法人税等	1,093	1,194
四半期純利益	2,199	2,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,906	2,496

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,199	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	261
繰延ヘッジ損益	△45	5
為替換算調整勘定	△221	28
退職給付に係る調整額	△45	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	8
その他の包括利益合計	△521	269
四半期包括利益	1,677	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	2,762
非支配株主に係る四半期包括利益	259	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,292	3,770
減価償却費	1,511	1,989
減損損失	26	—
のれん償却額	3	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△676	△556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△160	△140
受取利息及び受取配当金	△53	△57
支払利息	43	43
持分法による投資損益(△は益)	△35	23
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	16	138
補助金収入	△104	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△280	△2,397
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△177	448
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,704	△1,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△629	5,739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	973	△5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△800	123
長期未払金の増減額(△は減少)	△487	△465
その他	△1	△19
小計	5,193	6,619
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	△44	△44
法人税等の支払額	△1,578	△2,463
補助金の受取額	101	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	4,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,121	△3,183
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△67	△73
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
貸付けによる支出	△90	△10
貸付金の回収による収入	11	1
敷金の差入による支出	△17	△8
敷金の回収による収入	8	15
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△115
長期前払費用の取得による支出	△95	△23
その他	△19	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,394	△3,470

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,444	△93
リース債務の返済による支出	△202	△256
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△477	△630
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	—
割賦債務の返済による支出	△21	—
配当金の支払額	△471	△956
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,263	△1,134
現金及び現金同等物の期首残高	6,927	19,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,663	18,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	58,579	28,972	87,552	103	87,655	—	87,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	5,758	5,765	12	5,777	△5,777	—
計	58,586	34,730	93,317	115	93,433	△5,777	87,655
セグメント利益又は損失(△)	3,553	△493	3,060	27	3,087	0	3,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,326	31,150	94,477	105	94,582	—	94,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	5,800	5,806	15	5,821	△5,821	—
計	63,332	36,950	100,283	120	100,404	△5,821	94,582
セグメント利益	3,379	298	3,678	48	3,726	0	3,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストパッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更しております。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストパッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。